

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

名古屋市（区町村）地域公共交通計画の評価等結果（令和6年4月～令和7年1月）

【計画全体の評価指標及び目標】

目標	目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通を便利で利用しやすいと思う人の割合 81.6%（2021年度）→85%（2030年度）	・求められる役割に合わせた公共交通の維持・確保 ・公共交通のわかりやすさ・使いやすさの向上と利用促進	名古屋市アンケート調査	【2023年度実績：取組中】 84.9% 交通事業者による割引施策などが、利用者の満足度に繋がっていることが考えられる。	今後も公共交通を便利で利用しやすいと思う人の割合増加を目指し、最終的に目標値を達成できるように取り組んでいく。	
人口当たりの市内の鉄軌道及び市バス1日当たりの乗車回数※1 0.88回（2021年度）→1.11回（2030年度）	・求められる役割に合わせた公共交通の維持・確保 ・公共交通のわかりやすさ・使いやすさの向上と利用促進	名古屋統計年鑑	【2022年度実績：取組中】 0.97回 コロナ禍とは異なる生活様式が根付いてきたことが考えられる。	新型コロナウイルス流行前の状況には戻っていないが、徐々に回復傾向にあることから、今後も人口当たりの市内の鉄軌道及び市バス1日当たりの乗車回数の増加を目指し、最終的に目標値を達成できるように取り組んでいく。	
運輸部門における温室効果ガス排出量 328万トン（2020年度）→280万トン（2030年度）	・環境にやさしい交通の促進	名古屋市地球温暖化対策 実行計画2030	【2021年度実績：要検討】 337万トン 電力原単位（電気を1kwh使用する際に、発電所等で排出されるCO2の重量）が悪化したこと、新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により貨物輸送量が増加し、ガソリン及び軽油の使用量が増加したことなどが要因と考えられる。	改正省エネ法に示された基準などにに基づき、環境にやさしい車両への転換をはかるなど、引き続き検討していきたい。	
地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合 31.7%（2021年度）→60%（2030年度）	・交通支援制度を活用した新たな移動手段の導入	名古屋市アンケート調査	【2023年度実績：取組中】 34.7% 交通支援制度構築に向けて、西福田学区において、令和6年11月から令和7年2月まで、デマンド交通に係る実証実験を実施。	今後、取組施策の効果を検証し、交通支援制度構築を目指す。	

※1 新型コロナウイルス感染症拡大以前のデータから数値目標を設定しています。

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（〇年〇月～〇年〇月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。